



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL https://www.gmo-ap.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅谷 俊彦 (TEL)03(5728)7900
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	25,222	3.8	308	△30.0	363	△19.8	177	—
29年12月期第3四半期	24,289	7.4	441	96.2	453	91.2	△101	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 328百万円(—%) 29年12月期第3四半期 △103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	10.78	10.76
29年12月期第3四半期	△6.18	—

(注) 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	10,712	5,148	45.9
29年12月期	10,130	4,973	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 4,917百万円 29年12月期 4,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
30年12月期	0.00	0.00	0.00		
30年12月期(予想)				6.10	6.10

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	5.1	600	10.6	615	10.1	200	22.7	12.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	16,757,200株	29年12月期	16,757,200株
30年12月期3Q	398,100株	29年12月期	270,800株
30年12月期3Q	16,466,403株	29年12月期3Q	16,465,963株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前四半期に引き続き企業収益・雇用情勢・生産の各主要指標が改善していることから、緩やかな改善・回復の傾向が継続することとなりました。一方、企業の業況判断の指標は引き続き横ばいとなっており、また通商問題・中国経済の停滞等海外経済の持ち直し期待への不確実性が認められており、国内外のマクロ経済見通しは若干の不安定さをはらむこととなりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成29年度の広告費が1兆5,094億円(前年比15.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,222百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は308百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益は363百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、アド Fraud 問題等の市場環境の影響から回復の途上にあり、売上高が回復する一方で、当事業における商材及び営業品質向上の取組等の影響から減益となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は19,308百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は437百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」をはじめとした自社開発商材で構成する総合的なマーケティングプラットフォームが順調に稼働しており、セグメント業績をけん引しております。一方で、ブランドセーフティやアドフraud対策といった市場環境の変化への対応を継続的に実施し、広告主・媒体社・生活者を高品質のネットワークでつなぐ役割を果たしています。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は7,634百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は426百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し10,712百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加434百万円、関係会社長期預け金の増加800百万円、関係会社預け金の減少450百万円、受取手形及び売掛金の減少152百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて407百万円増加し5,564百万円となりました。これは、主に買掛金の増加309百万円、未払消費税等の増加54百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて174百万円増加し5,148百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加125百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加177百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少82百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,660	3,900,243
受取手形及び売掛金	3,674,200	3,522,132
たな卸資産	5,791	5,597
繰延税金資産	129,601	113,501
関係会社預け金	650,000	200,000
その他	441,376	449,568
貸倒引当金	△101,088	△79,936
流動資産合計	8,265,541	8,111,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,557	131,977
工具、器具及び備品（純額）	87,755	70,819
有形固定資産合計	233,312	202,796
無形固定資産		
のれん	209,712	126,815
ソフトウェア	278,517	232,105
その他	63,284	20,534
無形固定資産合計	551,514	379,456
投資その他の資産		
投資有価証券	433,523	656,265
繰延税金資産	224,789	157,183
関係会社長期預け金	—	800,000
その他	432,790	438,977
貸倒引当金	△11,297	△33,400
投資その他の資産合計	1,079,805	2,019,027
固定資産合計	1,864,632	2,601,279
資産合計	10,130,174	10,712,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,325,983	3,635,087
未払金	282,406	305,813
未払法人税等	208,613	101,897
未払消費税等	286,516	340,939
賞与引当金	1,966	9,783
役員賞与引当金	9,099	1,439
その他	719,788	683,248
流動負債合計	4,834,374	5,078,209
固定負債		
繰延税金負債	857	20,436
その他	321,564	465,575
固定負債合計	322,421	486,011
負債合計	5,156,796	5,564,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,136,246
利益剰余金	1,283,613	1,378,687
自己株式	△61,749	△121,874
株主資本合計	4,658,429	4,694,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	222,588
その他の包括利益累計額合計	96,817	222,588
新株予約権	7,584	13,728
非支配株主持分	210,547	217,219
純資産合計	4,973,378	5,148,165
負債純資産合計	10,130,174	10,712,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,289,303	25,222,509
売上原価	18,925,492	20,090,519
売上総利益	5,363,811	5,131,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,894	215,762
給料	2,279,207	2,143,417
貸倒引当金繰入額	△11,872	1,403
賞与引当金繰入額	3,069	8,949
役員賞与引当金繰入額	14,875	1,439
減価償却費	105,737	120,632
販売促進費	301,042	194,552
のれん償却額	249,794	133,100
その他	1,788,722	2,004,014
販売費及び一般管理費合計	4,922,471	4,823,272
営業利益	441,340	308,717
営業外収益		
受取利息	2,492	2,331
受取配当金	1,620	1,421
為替差益	—	967
補助金収入	10,927	10,453
投資有価証券評価益	—	40,930
その他	7,461	2,610
営業外収益合計	22,501	58,715
営業外費用		
支払利息	1,820	9
投資有価証券評価損	2,590	—
為替差損	1,489	—
支払手数料	2,052	493
持分法による投資損失	—	2,643
その他	2,034	349
営業外費用合計	9,987	3,495
経常利益	453,854	363,937
特別利益		
新株予約権戻入益	1,121	—
受取保険金	10,000	—
持分変動利益	—	13,566
投資有価証券売却益	—	3,322
事業分離における移転利益	—	81,995
特別利益合計	11,121	98,884
特別損失		
固定資産売却損	—	1,878
固定資産除却損	3,038	5,256
減損損失	112,643	—
特別調査費用	126,901	—
特別損失合計	242,583	7,134
税金等調整前四半期純利益	222,392	455,686

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	219,538	205,689
法人税等調整額	93,915	47,522
法人税等合計	313,453	253,211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,061	202,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,678	24,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,739	177,506

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,061	202,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,915	125,771
為替換算調整勘定	△4,172	—
その他の包括利益合計	△12,087	125,771
四半期包括利益	△103,149	328,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,827	303,278
非支配株主に係る四半期包括利益	10,678	24,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,036,467	5,252,836	24,289,303	—	24,289,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,028	1,843,994	1,880,023	△1,880,023	—
計	19,072,496	7,096,830	26,169,326	△1,880,023	24,289,303
セグメント利益	720,063	265,337	985,400	△544,060	441,340

(注1) セグメント利益の調整額△544,060千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,278,172	5,944,336	25,222,509	—	25,222,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,194	1,690,204	1,720,399	△1,720,399	—
計	19,308,367	7,634,541	26,942,909	△1,720,399	25,222,509
セグメント利益	437,419	426,521	863,940	△555,222	308,717

(注1) セグメント利益の調整額△555,222千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。